

各位

平成 18 年 3 月 31 日

会社名 コンピ株式会社

代表者名 代表取締役社長 松浦 弘昌

(コード番号 7935 東証第1部)

問合せ先 経営企画室 室長 吉田 俊哉

(Tel 03 - 5828 - 7607)

## 子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますコンピウェルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の譲渡の理由

コンピグループは、当社を中心に、ベビー関連事業をコア事業として展開してまいりました。現在、ベビー関連事業は国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化、法規制の変更等の影響を受けて苦戦を強いられておる現状ではありますが、消費者への直販を中心としたアパレル事業の伸張、米国販売の増加など、積極的に新規事業展開を図っております。

そのような経営環境のもと、当グループは国内ベビー事業の再構築を図ると同時に、海外ベビー事業及びアパレル事業の強化を図ることによって、ベビー関連事業へ当グループの経営資源を集中させることといたしました。

今回譲渡の対象となるコンピウェルネス株式会社は、平成13年10月に当社より100%子会社として分社化し、スポーツ用トレーニング機器、介護用品等の製造販売を行ってまいりました。

近年、施設向けフィットネス分野は市場競争の激化により厳しい状況が続いておりますが、その一方で、中高年層の健康志向の高まり、個人消費の回復等によって個人向けフィットネス製品は回復基調に乗っております。特に、介護保険法の改正によって介護予防分野が今後大きな市場に拡大するものと見込まれ、「介護と運動」「健康」というコンピウェルネスの事業の強みを発揮できるものと期待されます。

一方、コナミ株式会社は、コナミスポーツ&ライフ事業を中核として、フィットネス・クラブの運営等、健康関連事業へ積極的に進出されています。

このように「健康」関連事業への積極展開という点で、両社の事業戦略の方向が一致しているものと考え、コナミ・グループの中で健康関連事業の更なる飛躍を実現させるべく、コンピウェルネスの株式譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要(平成17年3月31日現在)

- (1) 商 号 コンビウエルネス株式会社  
 (2) 代 表 者 代表取締役社長 関根 邦夫  
 (3) 所 在 地 東京都台東区元浅草2丁目7番9号  
 (4) 設 立 年 月 日 平成13年10月1日  
 (5) 主 な 事 業 の 内 容 スポーツ用トレーニング機器の製造・販売、医療器械・  
 医療用品・介護用品・健康機器の製造・販売等  
 (6) 決 算 期 3月31日  
 (7) 従 業 員 数 55人(平成18年3月31日現在)  
 (8) 主 な 事 業 所 本社(東京)、名古屋営業所、大阪営業所、福岡出張所  
 (9) 資 本 の 額 5,000万円  
 (10) 発行済株式総数 1,000株  
 (11) 大株主構成および所有割合 当社100%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高	3,018百万円	2,952百万円
売 上 総 利 益	995百万円	1,096百万円
営 業 利 益	9百万円	47百万円

3. 株式の譲渡先

- (1) 商 号 コナミ株式会社  
 (2) 代 表 者 代表取締役社長 上月 景正  
 (3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
 (4) 主な事業内容 オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・携帯電話向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・制作・配信  
 (5) 当社との関係  
     資 本 関 係 なし  
     人 的 関 係 なし  
     取 引 関 係 なし

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 3,000株(所有割合100%)  
 (2) 譲渡株式数 3,000株  
 (3) 異動後の所有株式数 株(所有割合 %)

(注) 株式譲渡までの間に、当社引き受けによる第三者割当増資(2,000株)を実施する予定です。

#### 5. 日 程

平成18年3月31日 取締役会決議

平成18年5月31日 株式譲渡日(予定)

#### 6. 今後の見通し

コンピュエルネス株式会社の株式譲渡は平成18年5月31日を予定しておりますので、これによる当社の平成18年3月期連結・個別業績見通しへの影響はありません。また、平成19年3月期の連結業績への影響につきましては、平成18年5月中旬頃に予定している平成18年3月期決算発表時に公表する予定です。

以 上